

MRI マンスリーレビュー

2014.

5月号

●巻頭言.....

成長基盤としての社会インフラ

●特集..... 1

シリーズ 日本の成長戦略
都市システムの国際展開
——日本のインフラを世界に広める

●トピックス..... 5

- ①プラチナ社会実現への提言
- ②スマートメーターで広がる新サービス
- ③官民連携で国際知財戦略を

●指標で見る内外経済..... 8

- ①緩やかな上昇が続く消費者物価
- ②利上げ観測を牽制する米FRB
- ③燃料補助金削減に向かう新興諸国

巻頭言 成長基盤としての社会インフラ

専務執行役員 社会公共部門長 本多 均

昨年アベノミクスの第1、第2の矢が放たれ、秋には2020年オリンピック・パラリンピック東京開催が決定、そしてこの4月に消費税増税も実施された。残るは第3の矢、成長戦略が効果的に推進されることである。

ここでは、成長戦略の重要な柱の一つ、社会インフラの更新と海外展開について考える。

まず、更新である。脆弱な国土で安全・安心を確保する上では、国が計画する社会インフラの長寿命化、点検・診断システムによる維持管理と更新は不可欠である。50年前の前回東京オリンピック前後から人口増、高度経済成長、大都市への人口集中に対応し急ピッチで整備されてきたため、今まさに更新時期を迎えている。その更新では、財政制約と中長期にわたる人口減、低経済成長という趨勢、ならびに社会インフラのライフサイクルが長期に及ぶ点に、従来にもまして留意する必要がある。具体的には、将来の地域別人口動向を見据えた国土・土地利用像の明確化、更新対象の優先順位付け、ICTなど先端技術の活用と標準化による省力化・低コスト化が重要となる。

次は、新興国をはじめとする海外への展開である。官民連携で、高度な技術力を生かし、単体ではなくパッケージ型で、また案件形成から運用管理までを支援する姿勢で

臨むべきことは言うまでもない。加えて以下が求められる。

第1に、相手国の人命、環境、生活などに対する価値観やニーズは、急激な経済成長、人口増・都市化とともに大きく変化していくが、その時々への支援にとどまらず、将来にわたって共に歩む姿勢での支援を考えたい。具体的には、わが国の現在の技術による支援とともに、過去半世紀の社会インフラ整備でのさまざまな経験と教訓を生かすことだ。例えば、将来計画に沿った段階的拡張整備、人口集中・市街地拡大につながる無秩序な開発防止（都市鉄道と一体となった沿線開発、コミュニティ形成と多世代居住に向けた住宅団地整備、新・副都心形成など）、都市河川の地下化や水辺整備、公益事業体の民営化、既存ストックや大深度地下を含む空間の有効活用等々での経験と教訓である。

第2に、新興国の多くで、経済成長、都市化の速さから、より短期にインフラ改良期を迎えることも想定される。わが国で今後本格化する点検・診断へのICT活用や省力化・低コスト化した維持管理・更新、市街地のコンパクト化は、新興国にも資する経験・ノウハウとなるだろう。

わが国が培った経験と高度な技術が将来にわたって生かされ、新興国からの信頼を得つつ、わが国も成長することを期待したい。

Point

○社会インフラの国際展開は、日本の強みを生かした世界貢献。

○推進施策として、社会インフラを包括する都市システムの国際展開を提唱。

○案件形成から運営・管理に至るバリューチェーンの構築がカギ。

1. 日本ならではのビジネス分野

日本は、これまでの経済成長の過程で、エネルギー制約、環境問題、大都市問題、防災などのさまざまな課題に対応しつつ、社会インフラを整備してきた。失敗も含めて、老朽化・再構築の時期を迎え、ライフサイクルを通じた管理までの技術・制度設計・ノウハウは、同様の課題を抱える地域で役立つものが多いはずだ。新興国などに向けた社会インフラ整備は、世界への貢献であり、同時に日本の優位性が生かせるビジネス分野でもある。

政府も、2013年6月に公表した「日本再興戦略」で、インフラシステム輸出を「国際展開戦略」の要と位置付けている。日本は10年に世界から約10兆円のインフラシステムを受注しているが、20年には約30兆円に引き上げることを目標とした。

しかし、新興国をはじめとする、世界のインフラ市場での国際競争は熾烈を極めており、受注額ベースでは、欧米はもとより中国や韓国の後塵を拝している。日本が社会インフラの国際展開で世界に貢献し、日本企業のビジネスチャンスを拡大していくためには、その戦略を再構築する必要がある。

では、再構築のポイントは何か？ まず、交通、エネルギー、環境、情報・通信、防災などインフラを

構成する各分野を個別に扱うのではなく、相手国のニーズや実情に配慮した上で、それらを合わせた包括的な都市システムの提案を行うこと。そして、案件形成から、調査・計画、設計・調達・建設（EPC）、運営・管理（O&M）に至るバリューチェーン全体を見据えた体制を構築していくことだ。

2. 新興国の都市化進展とニーズ増

都市システムの包括的展開に注目する理由は、以下の3点である。

第1に、近年、新興国では急激な経済成長を背景に、都市機能の抜本的な強化や都市の再開発・拡張に対するニーズが高まっていることが挙げられる。特に、都市化が急速に進む中国、ASEAN、インドなどのアジア地域では都市インフラ需要の拡大が著しい。

例えばインドでは、10年時点で人口100万人以上の大都市が43あったが、30年には68都市が100万人都市になると予想されており、そのうち6都市は人口1,000万人以上の「メガシティ」である。都市システム分野は、道路、鉄道、空港、港湾などの交通、発電と送配電、スマートコミュニティのためのエネルギー、上下水道、リサイクルや廃棄物、情報・通信、防災など、複数の要素を含んでいる。この分野は、新興国を中心に急速な需要増大が見込まれる有望な市場である。

第2には、複数の要素をもつ都市システムは、いわばインフラのデパートであり、産業連関的にも広がりが大きいことである。また、時間軸でも、計画、設計からEPCやO&Mまでを含んでおり、コンサルタント、メーカー、エンジニアリング会社、ゼネコン、商社、運営・管理事業者（オペレーター）まで、関連するプレーヤーの幅も広い。こうした都市システム展開で、日本の事業者が上流から参画し、相手国中央政府・地方政府や、関連する現地プレー

際展開

図 都市システムに関する日本の経験例

分野	項目	日本がもつ技術・システム・制度
交通	都市鉄道	相互直通運転、ATC (自動列車制御装置)・CTC (列車集中制御装置)、ICカード、駅ナカビジネス
	道路	ITS (高速道路交通システム)・ETC、車両安全対策、自動ブレーキシステム
	駐車・駐輪	地下駐車場、立体駐車場、タワー駐輪場
エネルギー	電力	エコキュート、コンバインドサイクル発電、EMS (環境マネジメントシステム)
	ガス	エネファーム、コージェネレーション、緊急時ガス放散システム
	省エネルギー	ゼロ・エネルギー・ビル/ゼロ・エネルギー・ハウス、省エネ型情報機器・システム、トップランナー制度
水	上下水道	漏水検知システム、水処理システム、中水道システム、直結給水
情報・通信	情報	クラウド・ネットワーク、光ファイバー、ビッグデータ活用
	通信	地上波デジタル
	大気汚染	排煙脱硫装置、排煙脱硝装置、VOC (揮発性有機化合物) 処理装置
	騒音・振動	防音壁、無振動工法
	ヒートアイランド	保水性舗装、屋上緑化、都市計画対応
	ごみ処理	廃棄物処理、ガス化溶解炉、リサイクルシステム
住宅	スプロール化	立体ゾーニング (複合建設)、都心居住 (超高層住宅)
	高齢化社会	サービス付高齢者住宅、既存住宅街のリノベーション
防災	震災	免震・制震工法、地震早期警戒システム、非常時の通信確保システム、救急体制、防災拠点、BCP (事業継続計画)
	都市水害	地下ダム、予測解析システム
	火災	耐火素材、消火システム、都市計画的対応
	落雷	UPS (無停電電源装置)、CVCF (定量圧定周波数装置)
防犯	都市型犯罪	TV監視システム、バイオメトリック (指紋・虹彩・静脈認証)
	テロ	テロ対策東京パートナーシップ (合同訓練、テロ情報ネットワーク、非常時映像伝送システムなど)
都市開発	インナーシティ問題	コンパクトシティ、都心居住型総合設計制度
	都市計画手法	土地区整理事業、特例容積率適用地区制度

出所：三菱総合研究所

ヤーとネットワークを構築しつつ、計画段階から日本の技術や制度設計をスペックイン^{※1}することが、グローバル競争に打ち勝つ上で重要である。

第3は、日本の経験や強みが生かせることだ。先に述べたように、日本は高度経済成長期以降、人口や産業が急速に都市部に集中する過程で、公害問題、

エネルギー・環境問題、交通渋滞問題、高齢化問題など、世界の国々にも共通する、さまざまな課題をすでに経験しており、システムにかかる技術や制度設計を高度化させてきた歴史をもつ。

郊外のニュータウン開発、旧市街地の再開発から、近年の東京の丸の内地区や東京ミッドタウンの開発まで、海外の都市ディベロッパーが注目する事例が

※1 日本の優れた技術や基準などを、相手国に正当に評価してもらい、プロジェクトの設計に「盛り込む」こと

数多く存在する。こうした経験や実績は日本の「売り」であり、海外に「伝える」価値のあるものである。

3. バリューチェーンの構築が肝要

しかしながら、「伝える」ものをもっているだけでは宝の持ち腐れである。ビジネスとして成立させていくためのカギは、バリューチェーンの構築にある。

一般に社会インフラの国際展開は、①案件形成、②調査・計画、③EPC、④O&Mの4段階で構成される。

日本企業は、これまでメーカーや商社がEPCを中心に展開してきた。しかし、今後はバリューチェーン全体を対象に、日本がイニシアティブを取りながら、複数の企業がそれぞれの得意な領域で活躍する、パッケージ型の体制を構築できるかがカギとなる。

都市システムの展開を念頭に置いた、各段階でのポイントは以下のとおりだ。

■案件形成段階

特に日本が強化すべき領域である。案件形成は主にコンサルタント会社が担当している。欧米諸国では、水や鉄道などの個々のセクターに強いコンサルタント会社が、相手国に雇われる「オーナーズコンサルタント」として深く入り込み、優良な案件を開拓している。

これに対し、日本のコンサルタントは相手国への入り込みが不十分である。例えばサウジアラビアの上下水道事業では、フランスのヴェオリア・エンバイロメント社やスエズ・エンバイロメント社が、相手国政府保有の上下水道事業株式会社とマネジメント契約を結び、経営技術の指導や現地作業員の訓練を行いつつ、その後のコンセッション方式^{※2}のプロジェクトへの参画を果たしている。

わが国は当面、政府間の枠組みで都市開発に関す

※2 公的セクターが事業資産を保有し、事業権を民間企業に付与する方式

る基礎調査を相手国と共同で行うことから始めたい。共同調査を行うことで、相手国のニーズと日本がもつシーズの適切なマッチングが可能となる。当社も、インドのデリー・ムンバイ産業回廊や、チェンナイ・バンガロール産業回廊での都市開発に関連する調査を実施しており、その成果は事業のマスタープラン策定や事業可能性の確認調査に結びついている。

■調査・計画段階

コンサルタントと事業者が協力して調査・計画を行うスキームを提案する。当社も参画したインドネシア・ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）マスタープラン策定業務では、日本の政府やJICA（国際協力機構）からの後押しも受けつつ、コンサルタントとメーカー、商社、オペレーターなどの事業会社が一体となって計画づくりに参画した。参加企業は、コンサルタント（日本工営、オリエンタルコンサルタンツ、三菱総合研究所）、商社・事業会社（三菱商事、千代田化工、日揮、大成建設、東京地下鉄、日立製作所、首都高速道路、日本郵船）である。ジャカルタ大都市圏の都市鉄道、道路、国際港湾、国際空港、下水道、火力発電所、スマートコミュニティを含む20の案件を対象に、将来の事業主体候補の意見を反映した計画策定を行った。

こうした活動は、相手国キーマンとのネットワークの深度化や、日本の得意な技術のスペックインに役立っている。今後、設計以降の具体的なプロジェクト受注で成果が出ることを期待したい。

■設計・調達・建設段階

日本は、国際標準化への対応を強化する必要がある。国際標準化では、欧州主導の規格が新興国などの新たな市場でも採用されている事例が多い。例えば鉄道分野では、欧州主導で作られたRAMS（国際電気標準会議の国際規格）がインドなど新興国の市



日本の成長戦略 A NEW GROWTH STRATEGY

場でも採用されている。このような国外主導の国際標準が、参入のハードルを高くしている。2012年8月には、日本人が鉄道分野専門委員会（ISO/TC269）の議長に就任したが、現状、日本企業が参入する場合、先行する欧州主導の規格に対応しつつ、現地要求仕様にも応えなければならない。

これに対して、都市システムのように大型化・複雑化が進む分野での標準化は「新型」と呼ばれ、各国による新型標準化獲得が激化している。日本もこうした分野で、イニシアティブをとって国際標準を作り上げることが、国際標準化競争における起死回生を可能にする。

例えばスマートコミュニティ分野では、ISO（国際標準化機構）におけるスマートコミュニティインフラの規格検討委員会の議長に日本人が就任し、日本が主導して国際規格化を進めており、こうした動きの成果を期待したい。

■運営・管理段階

運営・管理では、なんといっても日本のオペレーターの参画が重要だ。都市システムのオペレーターとして、JR、NEXCO、NTTや、電力会社、空港会社、地方水道公社、不動産会社などが挙げられるが、オペレーター主導で体制を構築することで、ユーザーのニーズを踏まえた提案を行うことが可能になる。

日本のオペレーターは、これまでは国内市場でビジネスが成立していたために、国際展開への意欲が弱かった。しかし、近年の国内インフラ市場の縮小を受けて、遅ればせながら本気で国際展開を考えられるようになってきた。

日本のオペレーターが進出するには、さまざまなリスク回避への対策が欠かせない。特にO&M段階では、これまでも需要リスク、運営費オーバーのリスク、災害などの不可抗力リスク、政治リスクなど

のリスクがあり、相手国と受託者側でリスクシェアを巡って厳しいやり取りが行われてきた。

最近では、運営や維持管理のパフォーマンスに応じて委託料が決まる「アベイラビリティ・ペイメント」など新たな手法も活用しつつ、相手国と受託者との間で合理的にリスクをシェアする事例も出てきている。

例えば、日本のインフラ輸出の成功事例とされる「英国都市間高速鉄道プロジェクト」では、英国運輸省から日立製作所が、高速鉄道車両866両の車両製造と27年半にわたる保守事業を受託した。事業実施者は車両製造、リース、保守サービスに責任を持つ一方、需要リスクはとる必要がない仕組みとなっている。

さらに、保守サービスについては、保守の完了した車両を故障のない状態でユーザーに届けられているかが評価され、それによって委託料が決定するという、まさにアベイラビリティ・ペイメントの仕組みが取り入れられている。インフラのO&Mは複数年契約になるのが一般的であり、このようなスキームも積極的に取り入れ、事業実施者のインセンティブが高まるよう、適切に官民のリスクシェアを進める努力が必要である。

4. おわりに

都市システムなど社会インフラの国際展開については、重点国・重点分野の絞り込み、インフラ維持管理市場の分析、グローバル人材の育成、マーケティング、リスク管理手法など、さらに深めていくべき課題も多い。

当社では、今後とも社会インフラ国際展開をテーマとして、調査・研究を継続していく予定である。これらの成果は、当社公式サイトなどで公表し、広く議論を深めていきたい。

プラチナ社会実現への提言

Point

- 医療・介護サービス重視から全世代の健康管理中心への転換。
- 新しい働き方と新産業の創出で全員参加型社会へ。
- 人口減少時代のまちづくりは、個別施策の相乗効果を最大化する包括的なアプローチで。

当社が運営する「プラチナ社会研究会」が5年目を迎えた。2020年東京五輪に向けて、世界の範となる成熟社会の課題解決事例を発信できるよう、活動を加速する。研究会では毎年、当年度の活動指針を兼ねた政策提言を行っている。今年度は、3つの提言を柱とした。

第1は「健康寿命2.020延伸」。平均寿命世界トップクラスの日本の次なる課題は健康寿命の延伸である。当研究会は、日本再興戦略の「2020年までに健康寿命1歳以上延伸」より高い目標、2歳延伸を掲げた。医療・介護重視から健康維持、介護予防へ考え方を変え、企業や自治体が積極的に健康管理を支援すれば実現が見えてくる。具体的には高齢者住宅サービスの見直し。社会とのかかわりのなかで、健康維持や介護予防を図れるサービスを取り入れる。さらに「健康経営」の導入。従業員の健康データを分析し、運動や食事などを指導するもので、生活習慣病予備軍の削減、従業員のパフォーマンス向上や企業価値向上につながる。大企業だけでなく、中小企業、自治体への拡大も求められる。

第2は、「新しい働き方と新産業の創出」。労働人口不足を考え、全員参加型の社会を目指す。具体的には、セカンドキャリア準備のための50歳以上の兼

業認可やシニア大学などの再教育、仕事とシニアの希望をマッチングする仕組みなどである。また多様な働き方の支援策も必要だ。例えば、女性が積極的に仕事を続けられるよう、テレワークなど就業形態を柔軟に選択できること。若者には、インターンシップとセットになった職業教育の導入、学生ベンチャーへの支援を行い、就業機会を増やす。3Dプリンターを中心とした、個人が参加する新たなモノづくりから生まれる新産業にも期待したい。3Dプリンター用の素材の開発・提供、製品の販売、資金集めなど、多種多様な産業が生まれるだろう。

第3は、「人口減少時代のまちづくり」。高齢化に悩む都市郊外のニュータウンや、公共サービスの集約化が急務の地方都市を対象に、国や自治体による個別施策の相乗効果を最大化する包括的なまちづくりを推進する。包括的なアプローチは、行財政の効率化に加え、人間起点で全体を最適に設計することにより、住民のQOL向上を可能にする。

最後に、出生率の向上に取り組む必要性も提起する。未婚率と初婚年齢の上昇を踏まえ、子育て支援のみならず少子化克服に向けた総合的な取り組みが必要だ。第4の提言とすべく具体策の検討を急ぎたい。

図 プラチナ社会提言2014「プラチナ社会実現への提言」

①健康寿命2.020延伸

- ・高齢者住宅に健康維持、介護予防サービスを導入
- ・「健康経営」を中小企業や自治体にも拡大

②新しい働き方と新産業の創出

- ・セカンドキャリア準備・開拓のための制度・仕組みを導入
- ・女性が就業形態を柔軟に選択できる仕組みを導入
- ・若者の就業機会を増やす職業教育、起業支援を推進
- ・3Dプリンターが拓く新しい産業と働き方の創出に期待

③人口減少時代のまちづくり

- ・ニュータウン再生、地方都市のコンパクトシティ化を推進
- ・包括的まちづくりで効率化とQOL向上を同時達成

トピックス ②

スマートメーターで広がる 新サービス

Point

- 電力自由化により15兆円のキャッシュフローが変化。
- 電力サービスとICTとの融合により多様なサービスが出現。
- 不透明な事業環境を考慮し、新規参入には慎重な事業計画策定が必要。

昨年11月の電気事業法改定により、2016年をめどに電力小売りが全面自由化される見通しとなった。電力の自由供給が住宅向けにまで広がり、電力小売りへの新規参入と新しいサービスの創出によって、年間15兆円という巨大な電気料金のキャッシュフローが変化していく。昨今では既参入者に加え、新たに通信、住宅・不動産、商社・金融系など、異業種からの参入表明が相次いでいる。今後、電力自由化を含む一連の電力システム改革が18～20年までをめどとする工程で進められる（図）。

電力自由化にともない、電力サービスとICTとの融合による新たなビジネスが期待されている。そのキーデバイスとなるのがスマートメーターだ。スマートメーターは、30分ごとの電力量を計測し、通信回線を通じて利用状況の詳細なデータを送信できる。このデータを活用することにより、ピーク時の異なる多様な需要家を集めるなど、需要の集約の仕方次第で負荷率を高めることができ、安価な電力提供を可能にする。また、通信や賃貸住宅などのユーティリティサービスとのセット販売やグリーン電力供給、デマンドレスポンス^{※1}などの供給側との協調による割引、ポイントサービス、蓄電池サービス、電気自動車向けサービスなど、スマートメーターを

基点に多様なサービスが提供できる。加えて、携帯端末、HEMS^{※2}、これらを通じて収集したビッグデータの解析など、新しいICTを活用した新サービスが生まれてくるだろう。

一方で、今後の事業環境には不透明な要素が多く残るため、新規参入には慎重な事業計画の策定が必要だ。特に注意すべき要素は次の3点である。

1つ目は電気料金水準。現在、原発の長期間停止により値上げが続き、新規参入には有利とも言える競争環境になっている。シェアもわずかずつ伸びているが、仮に原発が再稼働していくとすれば、競争環境は厳しくなる。

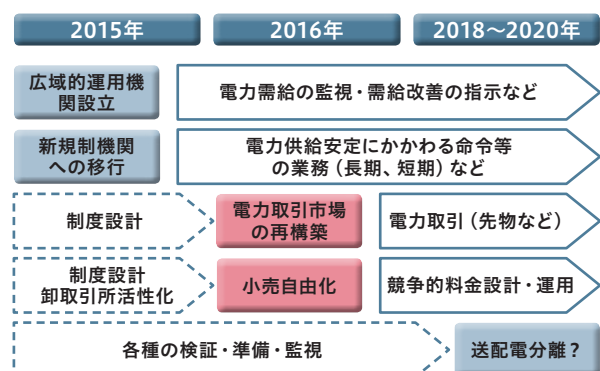
2つ目は、卸取引市場の活性化。これは、電源の大部分を所有している既存の電力会社が、積極的に卸市場を活用するかどうかにかかっており、電力会社の動向を注視する必要がある。

3つ目は消費電力量の計量手段。需要と供給をマッチさせるためには、需要側の計量が必要である。特にスマートメーターが普及するまでの10年程度に、どのような計量・決済制度とするのか、詳細な制度設計が進められる。制度設計の状況がある程度予想しながら、ビジネスプランを立案する必要がある。

※1 電力ピーク時に料金を高めるなどの設定を行い、需要家の行動変化を促し、電力需給バランスを確保する仕組み。

※2 Home Energy Management Systemの略。家庭内の主要機器（エアコン、照明など）の消費電力見える化や制御などを行うシステム。

図 電力システム改革の工程



出所：「電力システム改革専門委員会報告書」2013.02を基に三菱総合研究所作成

官民連携で国際知財戦略を

Point

- 2012年の米国内の特許取得件数で、日本は米国に次ぐ2位を維持。
- しかし、日本企業の知財収入は、件数と比較すると少ない。
- 知財保護・知財経営への政策的支援、企業独自の戦略など官民の取組みが重要。

米国国立科学審議会が2年ごとに作成する「科学・工学指標 (Science and Engineering Indicators)」が2月に公表された。同書は、米国内外の科学・工学分野の成果、雇用、教育に関する網羅的なデータ集で、米国特許商標局が特許認可件数などを紹介している。

国際知財戦略の主戦場ともいえる米国での2012年の特許取得は、日本が米国に次いで2位を維持。認可された約25.3万件のうち、約12万件が米国企業（ないし米国人）で、日本が5.1万件、EU合計が3.6万件である。新興国の追い上げも指摘されるが、韓国、中国、インドの3カ国合計で米国特許件数全体の3%程度にすぎない。この結果は、日本の経済成長を支える科学技術力の証左として勇気づけられる。

しかし、特許料のような知財権からの収入となると、日本は旗色がやや悪くなる。米国企業の1,210億ドル（2011年、以下同）に対し、EUは540億ドル、日本は290億ドルで、EUと日本の順序が逆転する。要因には、第1に特許取得対象とする分野の違いがある。米国はITやライフサイエンス（製薬、医療機器、その他バイオテクノロジー）といった急速な技術進歩を背景に成長力のある分野での取得が多い。米国はこれらを含めたハイテク関連業種で、約半数の特許を取得している。EUも同じくライフサイエンス分野での

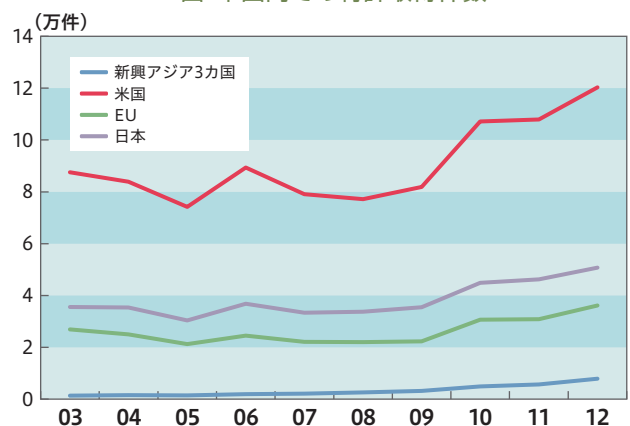
シェアが高い。一方、日本は機械系（例えばメカトロニクス）が相対的に多い。

第2に、企業の知財戦略の違いが考えられる。米国企業はオープン型、クローズ型の技術を巧みに使い分け、知財収入を増やすことへの意識が高い。例えばクアルコム社やアップル社は、技術やノウハウのコア領域は自社で確保して優位性を保ちつつ、周辺領域ではオープンな利用を促して市場の拡大を図っている^{※1}。

日本も培ってきた強固な知財基盤をさらに伸ばし、知財収入の源としていきたい。そのためには、政府が(1)新興国を意識した国際的知財保護の枠組み整備（共通ルールづくりと、ルールへの新興国の参加促進）、(2)知財価値を「見える」化して財務諸表に取り込むといった、知財経営に対する政策的支援（知財の資産価値・担保価値を行政として認めるなど）が期待される。加えて、知財戦略は業種（市場拡大や技術革新の余地）や技術のタイプ（模倣のしやすさなど）、競合相手の戦略によって異なるので、企業は成功事例を通じて、自社に合った方針を検討していくことが有益だろう。官民連携による積極的な知財戦略は、産業競争力強化と知財収入確保の同時達成を目指すもので、成長戦略の観点でも重要である。

※1 小川 鮎一東大シニアリサーチャー（『オープン&クローズ戦略』2014年）などによる。

図 米国内での特許取得件数



出所：米国国立科学審議会「Science and Engineering Indicators」より三菱総合研究所作成

指標で見る 内外経済

1

緩やかな上昇が続く 消費者物価

消費者が直面する物価を示す指標

- 物価の動向を表す経済指標のうち、「消費者物価指数 (CPI)」は、消費者が購入するモノやサービスの価格を示す指標で、総務省が調査月の翌月末に公表する。
- CPIの基調を見るには、すべての品目をまとめた「総合指数」よりも、「生鮮食品を除く総合指数 (コアCPI)」を利用するのが一般的である。これは、価格変動の激しい生鮮食品を除くことで、物価の基調がわかりやすくなるためである。さらに最近では、エネルギーの値上がりから、「食料 (酒類を除く) とエネルギーを除く総合指数 (コアコアCPI)」も基調判断の際に注目されている。
- モノやサービスの価格は、基本的には需給バランスで決まる。物価は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済の過熱感や冷え込みを測るバロメーターと言える。

食料とエネルギーを除く消費者物価も上昇へ

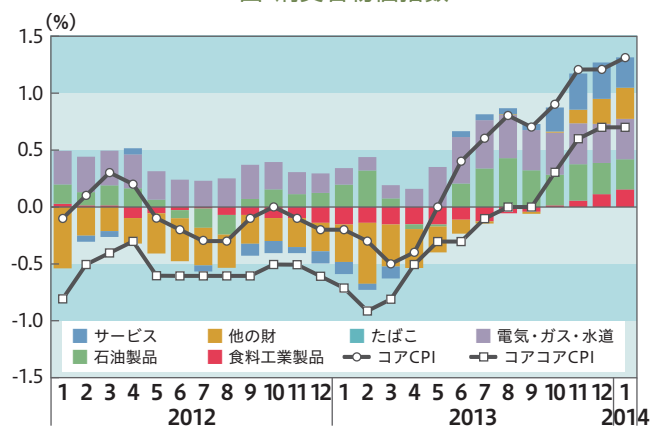
- 日本銀行による量的・質的金融緩和の実施 (13年4月) から1年が経過した。最近のコアCPIの推移を見ると、13年春ごろまで前年比でマイナス基調にあったが、13年6月以降はプラスに転じ、14年1月は前年比+1.3%まで達した。これは、円安による燃料価格の高騰や大手電力会社の基本料金値上げなどの影響が大きい。
- ただし、コアコアCPIで見ても、14年1月で前年比+0.7%まで上昇している。背景として、幅広い財への円安波及効果に加え、景気回復により、需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップが縮小したことや、家計のインフレ予想が高まるなか、企業が強気の価格設定を始めたことが考えられる。実際、これまで消費者物価の下落に

大きく影響してきたテレビやパソコンの価格も上昇に転じている。

今後の見通し

- これまでの円安による物価押し上げの効果は、今後、徐々に落していく可能性が高い。
- 一方、13年1-3月に▲2.5%であった需給ギャップは、13年10-12月期に▲1.6%まで縮小している。景気回復持続により需給ギャップの縮小が進み、賃金も上昇してくれば、基調として、緩やかな物価上昇は続くであろう。
- 4月の消費税増税も物価の押し上げに働く。この要因は物価の基調とは区別する必要があるが、企業が増税後も強気の価格設定を続けるか、それとも消費の反動減を緩和するため低価格路線に戻すか、どちらの価格戦略を取るかは、当面の物価上昇率に影響する。この点に注意が必要だ。

図 消費者物価指数



出所：総務省「消費者物価指数」

失業率は金融政策の目安として注目

- 米連邦準備制度理事会 (FRB) は、「物価の安定」と「雇用の最大化」という目標達成に向け、近年、物価目標や政策運営の目安を発表してきた。
- 物価安定の長期的な目標として、2012年1月に個人消費支出 (PCE) 物価指数の前年比+2%を明示した。12年12月には金融政策の目安 (guidepost) として、「失業率が6.5%を上回り、かつ先行き1-2年の物価上昇率見通しが2.5%を超えず、長期のインフレ期待も抑制されている間は、異例の低金利政策を続ける」と公表した。
- それ以降、米労働省から毎月発表される失業率は、米国の金融政策運営を予想する上で、これまで以上に注目を集めてきた。

6.5%近傍まで改善した失業率

- 米失業率の推移をみると、リーマンショック後は一時10.0% (09年10月) まで上昇したが、その後は、国内景気の緩やかな回復とともに、徐々に改善傾向をたどってきた。6.5%の目安が発表された12年12月時点での失業率は7.9%であったが、14年1月には目安近傍の6.6%まで改善した (14年2月は6.7%)。
- ただし、最近の失業率低下の背景には、職探しを諦め、労働市場から退出を余儀なくされた人の増加 (労働参加率^{※1}の低下) も一因となっている。依然として平均失業期間も長く、非自発的なパート労働者が就業者に占める割合も高い。雇用環境は失業率の低下が示すほどには改善しておらず、なお回復途上と言える。

FOMCは失業率の数値基準を撤廃

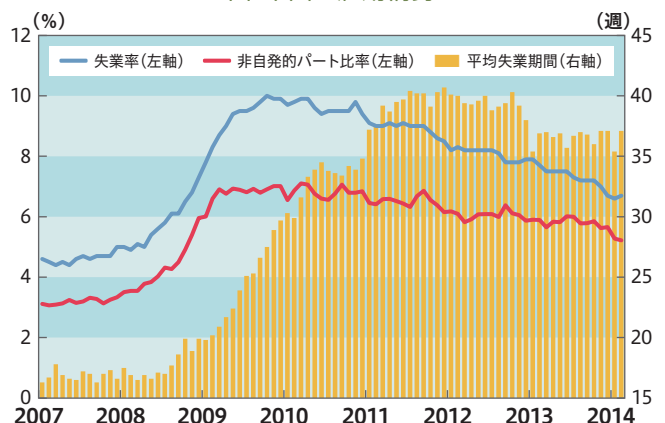
- 13年12月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、量的緩和の縮小開始を決定したが、同時に、

「失業率が6.5%へ低下しても、相当期間、現在のFFレート^{※2}の水準を維持することが適切」とし、低金利を継続するフォワードガイダンス^{※3}を強化した。失業率が目安の数値6.5%に近づくなか、早期の利上げ観測の台頭を抑制する狙いがあったとみられる。

- さらに、イエレン新議長のもとで初めて開催された14年3月のFOMCでは、失業率6.5%の数値基準を事実上撤廃した。今後は低金利を継続する判断に際し、①労働市場の状況、②インフレ圧力やインフレ期待の指標、③金融市場の動向など、幅広い情報を考慮するとしている。
- FRBは、量的緩和の縮小を着実に実行する一方、異例の低金利政策の続行は、より幅広い指標を考慮しつつ、慎重かつ柔軟に行いたいという意向を示したものとみられる。金融緩和からの出口政策は、米国を含む世界の金融経済に影響をおよぼす可能性が高いだけに、今後の政策運営が注目される。

※1 労働力人口 (就業者と失業者の和) が生産年齢人口 (16歳以上) に占める割合。
 ※2 フェデラル・ファンド金利 (Federal Funds Rate)。アメリカの代表的な短期金利で、FRBが目標を決めて誘導する。
 ※3 中央銀行が先行きの金融政策を明示する指針。FRBのフォワードガイダンスは、将来にわたって異常な低金利を維持する見通しを示すことで、人々の金利に対する期待に働きかけ、長期金利を引き下げる意図がある。

図 米国の雇用情勢



注：失業率は四半期末の値
 出所：米労働省

指標で見る 内外経済

3

燃料補助金削減に向かう 新興諸国

燃料補助金の規模とその副作用

- 国際エネルギー機関 (IEA) の推計によると、ガソリンなど化石燃料に対する補助金の総額は世界で5,440億ドル (2012年) にのぼり、その規模は世界GDPの0.7%に相当する。
- 燃料補助金は、国際価格で輸入した燃料を安く国内に販売し、その差損分を国が負担するもので、もっぱら新興国において実施されている。先進国では、化石燃料はむしろ課税対象 (炭素税やガソリン税など) であり、対照的である。
- 新興国の場合、燃料補助金制度は生活保障の意味合いが強いが、近年は副作用も目立ってきた。第1に、財政負担の増加である。石油価格が高止まりする一方で、自動車の普及などに伴い国内燃料消費が増加しており、財政の圧迫要因となっている。第2に、価格の安さは燃料の過剰消費を生み、化石燃料の輸入増による経常収支の悪化要因となるほか、交通渋滞や大気汚染の悪化、温暖化ガス排出の増加も招く。

補助金削減に向けた動き

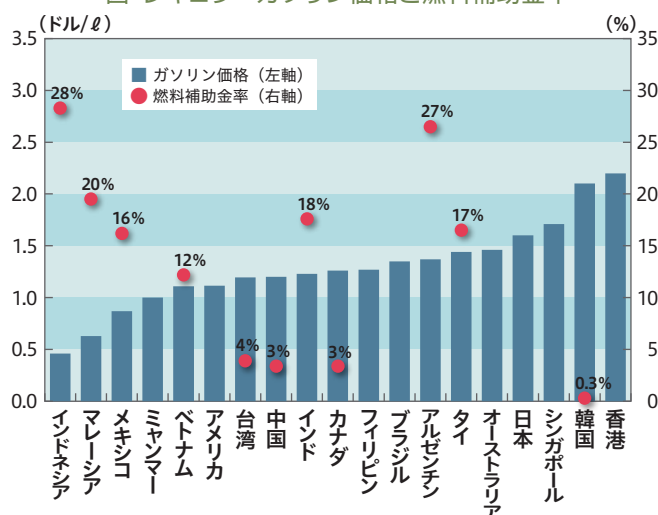
- こうした燃料補助金は、経済に与える悪影響が大きいことから、近年、補助金削減に向けた動きが新興国で相次いでいる。
- 例えばインドネシアでは、13年6月に燃料補助金の削減を実施し、ガソリンは44%、軽油は22%の大幅値上げとなった。08年以来5年ぶりの値上げとなる。11、12年にも値上げを試みたものの、国民の反対により先送りされた経緯がある。補助金削減により消費者物価を+2.5%程度押し上げたが、GDP比3.7%にのぼる補助金の削減には寄与したと見られる。

- このほか、インドでは13年1月に軽油の補助金削減を実施し、今後、ガスの補助金削減が予定されている。マレーシアも13年9月に10年以來となる燃料補助金の削減に踏み切っており、ガソリンと軽油の価格が約10%上昇した。

中長期的にはファンダメンタルズ改善に寄与

- 燃料補助金の削減は、ガソリンや灯油などの燃料価格の上昇を引き起こし、家計に悪影響を及ぼすことが懸念される。短期的には景気の足を引っ張る可能性があり、政治的にも難しい決断である。
- しかし、中長期の経済成長の観点からは、交通渋滞ほか多くの悪影響をなくすメリットが大きい。すなわち燃料補助金の削減は、①燃料輸入の抑制、②経常収支と財政収支の改善に寄与する。ファンダメンタルズの改善により、通貨安とインフレの悪循環を断ち切ることで、経済成長にもプラスに寄与するだろう。

図 レギュラーガソリン価格と燃料補助金率

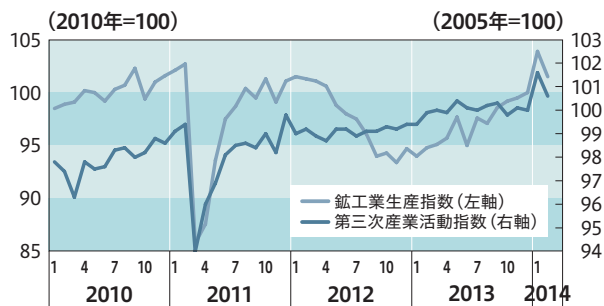


注：2012年データ。レギュラーガソリンは各国主要都市の価格。
出所：JETRO「投資コスト比較」、IEA「World Energy Outlook」

主要経済統計データ

生産

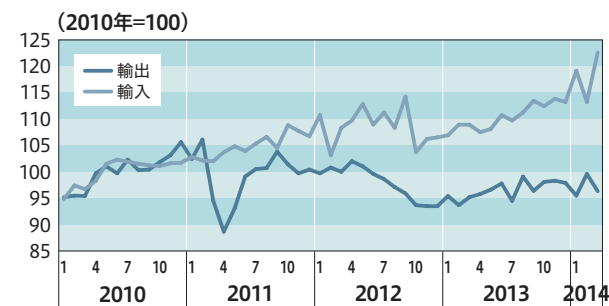
鉱工業生産指数(左軸)、第三次産業活動指数(右軸)



出所：経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入

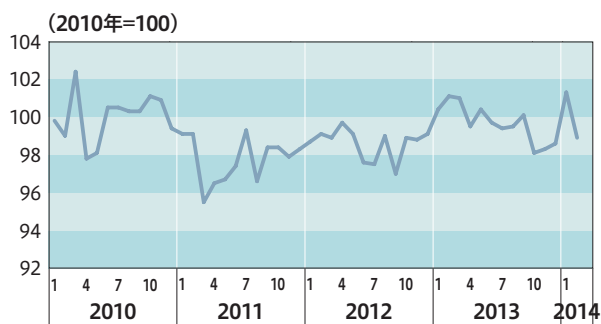
実質輸出入



出所：日本銀行「実質輸出入」

消費

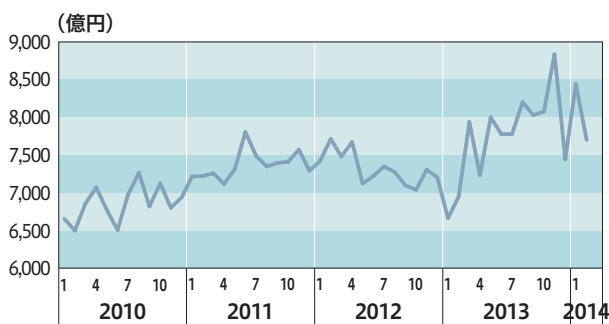
実質消費指数(除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資

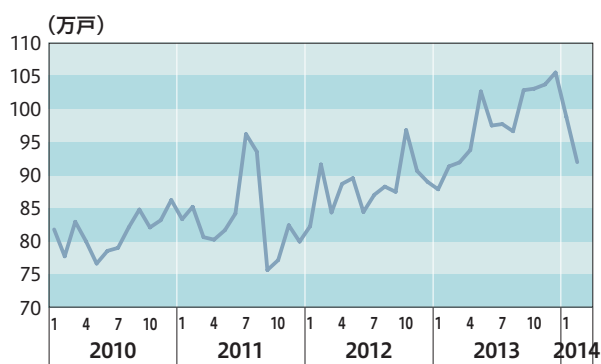
機械受注額(民需(船舶・電力除く))



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅

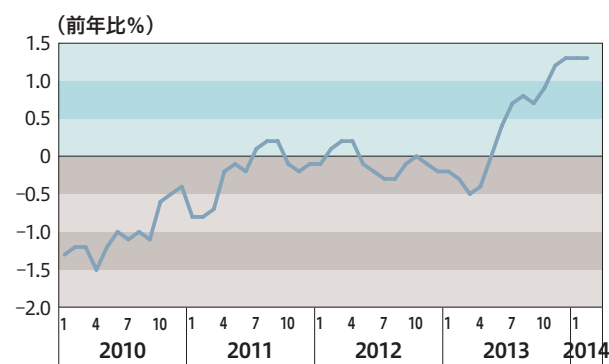
新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価

消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報部
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL: 03-6705-6000
URL: <http://www.mri.co.jp/>
2014年5月 (Vol.32)